中小企業いばらき

June
6
2017
No.704

【クローズアップ】

・平成29年度　茨城県中小企業団体中央会 事業計画の概要

写真　第62回通常総会

CONTENTS

ひたち野　1
クローズアップ　2
ニュースフラッシュ　6
インフォメーション　12
Voise
　組合等トップインタビュー　15
業況リポート　16
経済・労働リサーチ　19
中央会だより　20

発行所・編集発行人
茨城県中小企業団体中央会
http://www.ibarakiken.or.jp/
〒310-0801　水戸市桜川2-2-35　電話029-224-8030（代）

事業者向けカードローン
クイックジェイ
QUICK J
急な事業資金が必要な時にとても便利！
法人・個人事業主の皆様を応援!!
必要な時に
必要な額を
銀行 コンビニ ATM で都度借入 OK!
お問い合わせは 常陽 クイックビジネスセンター 0120-310-863
【受付時間】平日9：00～17：00（土・日・祝日・年末年始を除く）
常陽銀行 クイックJ
インターネットでも簡単にお申込みができます
常陽銀行

表紙の紹介

第62回通常総会　平成29年度事業計画・収支予算などを決定

茨城県中小企業団体中央会

本会は５月31日（水）、水戸市の県産業会館で第62回通常総会を開き、橋本昌県知事をはじめ多数の来賓が臨席、県内各地から会員組合の代表者ら140名が出席した。

渡邉武会長は、「日本経済は、消費者心理に改善の兆しが見られ、雇用所得環境と海外経済の改善を背景として、緩やかながらも回復のテンポを強めていくと予想されている。しかし、人手不足に伴う人件費の上昇や原材料費、仕入価格の上昇により収益の改善が進まず、依然として景気回復の実感のない厳しい状況が続いている。一日も早く、景気回復が県内の中小企業・小規模事業者にまで浸透し、好循環の成長の波に乗るよう官民一体となって努力して行きたい。中央会としては、中小企業の連携組織に対する唯一の専門支援機関として、組合組織の強化や中小企業の生産性向上・経営力強化に、役職員一丸となって全力で取り組んで行きたい」とあいさつした。

その後、来賓を代表して、橋本昌県知事、鈴木定幸県議会防災環境商工委員会委員長、高橋靖水戸市長から祝辞をいただいた。

総会では、渡邉会長が議長となり、平成28年度事業報告・収支決算、29年度事業計画・収支予算など６議案を審議、全議案とも原案通り可決決定し、役員改選では渡邉会長を再選した。

総会に先立ち行った表彰式では、県知事表彰の優良組合３組合、組合功労者３名、並びに中央会会長表彰の優良組合５組合、組合功労者10名、組合優秀専従役職員７名に対し表彰状が授与された。（８ページに関連記事）

鈴木県議会防災環境商工委員会委員長

高橋水戸市長

ご臨席いただいたご来賓の皆様

平成29年度 茨城県中小企業団体中央会 事業計画の概要

去る5月31日、本会は第62回通常総会を開き、平成29年度の事業計画を決定しました。本年度、本会が取り組む事業の概要を紹介いたします。各事業に関してご相談等がございましたら、お気軽にお問合せください。

※文中の<>内は各事業の担当課

<全>全課　<総>総務企画課　<特>特定支援課　<団>団体支援課　<連>連携推進課

重点活動事項

1. 巡回訪問等による既存組合等に対する活性化・運営支援の強化
2. 新規組合の設立並びに新たな組織化の促進
3. 組合等の人材育成の推進
4. 農商工連携・地域資源活用等に関する支援
5. ものづくり基盤強化と技術継承の支援
6. 中小企業の経営革新、生産性向上、海外展開、事業承継に対する支援
7. 中小商業・サービス業等の活性化支援
8. 中小企業及び組合のIT化推進支援
9. 外国人技能実習制度に関する適正化支援
10. 雇用・労働関連事業の推進並びに労働施策の周知による働き方改革に向けた支援
11. 下請中小企業等に対する支援
12. 中小企業組合等に対する消費税軽減税率導入対策への支援
13. 中小企業組合等に対するBCP（事業継続計画）策定に対する支援
14. 青年中央会及び組合青年部、レディース中央会及び組合女性部活動の支援
15. 中小企業及び官公需適格組合の受注機会確保の支援
16. 中小企業等の環境経営活動の支援
17. 中小企業支援ネットワーク構築の推進

事業内容

1．中小企業組合等の設立支援等

⑴設立相談への対応《全》

中央会内に相談室を設け、未組織中小企業者や任意グループ等に対して設立する際の具体的な方法や手続き等を支援する。必要に応じて、現地支援等を行うなど積極的な連携組織化支援を行う。

⑵小企業者組織化特別講習会《連》

小企業者組合（従業員の数が5人以下（商業・サービス業は2人以下）の企業を小企業者といい、これら小企業者が構成員の4分の3以上を占める組合を「小企業組合」と定義）の運営の向上、小企業者の組織化促進、経営の向上等を図るための講習会を開催する。

⑶連携・組織化推進事業《連》

コーディネート支援を必要とする企業やグループの案件発掘、計画具体化を図るために連携支援を行うとともに、新事業に意欲のある中小企業者に対し、新事業展開や連携組織等について支援を行い、組織化（組織形成）を推進する。

また、ものづくりネットワーク、新分野進出、新連携体構築等一定のテーマを有する中小企業グループ・任意団体等を対象に出会いの機会の提供や専門家を活用しての運営支援、各グループ等にマッチした連携組織の提案、結成・活動支援など総合的な支援を行う。

2．中小企業組合等の運営支援

⑴巡回指導事業《全》

担当指導員が組合事務所等を訪問して、組合運営の適正化や事業の活性化に向けた提案などの支援を行う。また、課題を抱える組合員等企業からの要請に応じて随時訪問し、課題の抽出・整理、取り組み策の提案などを行う。

⑵小企業者組合等に対する支援《全》

小企業者組合等に対し、経営、経理、税務、組合運営等についての実地指導・支援を行う。

⑶組合等役員研修事業《総》

組合運営を牽引する組合役員の資質の向上、見識の向上等を図り、組合活性化を図ることのできる人材を養成するための研修会を開催する。

⑷組合等役員・組合員研修事業《団》

社会経済環境の変化に対応できる組合等の役員及び組合員を養成するための研修会を開催する。

⑸組合等事務局役職員研修事業《団》

組合等の事務局役職員を対象に、組合等の運営・管理の適正化を図るための研修会を開催する。

⑹組合等活性化支援事業《団》

組合等が抱えている会計・税務、経営、法律、労

働、技術など高度な専門知識を要する課題について、専門家を派遣するなど課題解決に向けた支援を行う。

⑺組合トップセミナーの開催《総》

中小企業組合等の舵取り役、牽引役である理事長や役員等が果たすべき役割には大きなものがあるため、セミナーを開催して資質の向上を図る。

⑻外国人技能実習制度適正化事業《団》

外国人技能実習生共同受入れ事業を行う事業協同組合（監理団体）並びに組合員（実習実施機関）による不正行為の防止を図るため、弁護士、社会保険労務士、中小企業診断士等の専門家並びに中央会指導員が適正化指導を行う。また、組合間の情報連携のほか、監理団体に対する適正化に向けた講習会等を開催する。

⑼組合等国内外販路開拓支援事業《特》

中小企業においては販路の弱さやノウハウ、情報の不足等による販路開拓等が課題となっているため、組合等による商品のマーケティング、販売ルートの開拓等について支援する。

⑽組合等機能革新支援事業《連》

厳しい経営環境を組織の力で打開し、経営革新や共同事業の活性化等に資するため、共同事業の再構築等による機能強化など、組合機能を革新させるため実践的な支援を行う。

⑾取引力強化推進事業《総》

中小企業・小規模事業者の連携による取引力強化促進を図るため、組合が行う共同販売・宣伝、組合員の事業・企業紹介等のため組合が行うホームページやチラシの作成等、共同事業の活性化・組合員の受注促進等の取り組みに対して助成する。

⑿消費税軽減税率対策窓口相談等事業《団》

消費税引き上げの影響と対応状況を的確に把握し、中小企業者が円滑な消費税転嫁を行えるようにセミナーを開催するとともに、価格転嫁に関する相談窓口を設置する。

⒀コンピュータ・ネットワーク設置運営《総》

コンピュータ機器等クライアント・サーバーネットワークシステムの構築を図り、中小企業及び組合等が抱える課題に的確かつ迅速な支援を行う。また、データを整備・蓄積し、容易に検索することができる体制を整備する。

3．調査・研究

⑴労働事情実態調査事業《総》

県内中小企業1,300社を対象に労働事情実態調査を行い、労務管理関連指標として情報提供を行う。

⑵中小企業政策問題研究事業《総》

中小企業及び組合等の経営実態を分野毎に把握し、中小企業施策等に関する提案を検討するための研究会を開催する。

⑶業界景況ウォッチング事業《総》

会員組合等の役職員50名を連絡員に委嘱し、毎月、中小企業の景況や業界の動向、要望等を収集する。本情報は、機関誌（中小企業いばらき）や中央会のホームページで周知する。

⑷中小企業景況調査事業《総》

中小企業基盤整備機構は全国の中小企業約19,000社を対象に、4半期ごとに業況判断・売上高・経常利益等のDI値を産業別・地域別等に算出する景気動向調査を実施。当会では同機構から委託を受けた全国中小企業団体中央会からの受託事業として、県内調査（調査員12名、調査企業数60社）を実施する。

⑸資料収集加工事業《総》

他の模範となる先進的組合の事業展開ノウハウ等を収集・加工し、事業活性化の一助とするため、これを他の組合等に普及する。

⑹官公需受注確保対策研究事業《特》

中小企業者の官公需の受注確保機会を図るため、中小企業の受注体制の強化、体制整備等について研究する。

⑺業種・業態別研究事業《特》

業種・業態別の組合代表者等から、各業種業態で抱えている経営課題を抽出。専門家等を活用して解決策を見出すともに、今後の活性化策を研究する。

4．情報の提供・広報

⑴情報提供事業《総》

情報誌、新聞紙面等を通じて、国・県等の各種重要施策やそれらの活用事例、組合等の運営事例などの情報を提供する。

①機関誌「中小企業いばらき」毎月1,250部発行
②茨城新聞紙面の「中央会ニュース」
　毎週月曜日掲載
③中央会ホームページでの情報発信
④国や県等で発行している中小企業対策に関する
　パンフレット等を入手し配布提供する。

⑵連携組織普及啓発事業《総》

テレビやラジオ、新聞、印刷物やホームページなどを活用して中央会の活動及び中小企業連携組織の活動を広く周知することで、連携組織化の促進を図るとともに組合等及び傘下中小企業の事業拡大や経営の安定化を図る。

⑶中小企業連携組織ブランド力向上事業新規（新規）《連》

県内組合等が一堂に会し、行政、関係機関、一般県民等に対し組合等の活動状況等を紹介するとともに連携組織の重要性に関するシンポジウムを通じて中小企業連携組織の普及拡大を図る。

⑷経営革新計画策定等普及広報事業《連》

中小企業や組合が中小企業経営力強化支援法に基づいて新たな取り組みを行い、経営基盤の強化に取

り組む「経営革新計画承認制度」の周知啓蒙を図るため、同制度の普及啓発に係る事業を実施する。

5．組合・組合員等の労働対策

⑴次世代育成支援対策推進センターの運営《総》

厚生労働省から「次世代育成支援対策推進センター」に指定されたのを受けて、組合傘下企業を対象に、次世代育成支援対策推進法及び一般事業主行動計画の策定・推進等の啓発・相談等を行う。

⑵労働事情実態調査事業（再掲）《総》

6．中小企業の組合、組合員等の人材育成対策

⑴組合青年部の設置促進と育成支援《団》

組合青年部の必要性、設立の効果についての広報活動と設立に向けた支援を行うとともに、個別の組合青年部が実施する研修会への経費支援等を行う。また、当会の青年部組織である「茨城県中小企業青年中央会」を通じて、県内の青年部間の交流や組合青年部を対象とした研修会等を行い育成・振興を図る。

⑵組合女性部の設置促進と育成支援《団》

組合女性部（女性グループ）の必要性、設立の効果についての広報活動と設立に向けた支援を行う。また、当会の女性部組織である「茨城県中小企業レディース中央会」を通じて、組合女性部、女性グループを対象にした研修会を行い育成・振興を図る。

⑶茨城県中小企業団体職員互助会の育成《総》

組合等の専従役職員で構成される「茨城県中小企業団体職員互助会」は、会員同士の交流や研修会の開催、各種給付金の支給を行っている。当会として互助会の運営を支援する。

7．組合、組合員企業の金融支援

⑴金融制度促進事業《団》

県等の融資制度の普及・相談等について支援するとともに、県制度融資に係る認定窓口として、設備投資支援融資や新事業促進融資等の手続き等について支援する。

⑵中央会推薦貸付制度（商工中金）《団》

商工中金と提携し、地域資源活用や環境対策など中央会が支援するテーマに積極的に取り組む組合・組合員を対象に、中央会が推薦することで優遇利率による金融支援（「中央会推薦貸付制度」）を行う。

8．組合員企業等の経営力強化

⑴連携・組織化推進事業（再掲）《連》

⑵地域特産品開発支援事業《連》

地域特産品等の販路拡大のためのマッチング会の開催やマーケティング戦略の習得を目的とした人材育成塾を開催することにより、県内中小企業等による地域資源の活用や農商工連携による新商品開発・販路開拓を支援するとともに、地域の中核的な人材を育成する。

⑶経営革新等支援機関としての中小企業経営支援《連》

中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」として平成24年12月に認定されたのを受け、中小企業の経営に寄り添う親身な支援機関として、他の認定支援機関（中小企業支援機関、金融機関等）とも連携し、経営の分析から経営計画の策定、その後のフォローアップ等中小企業の経営力強化のための様々な支援メニューを展開する。

⑷経営革新計画策定等普及広報事業（再掲）《連》

⑸いばらき商人塾事業《団》

中小商業者が魅力ある個店づくりに取組むための実践的知識を習得する研修及び商店街リーダーが商店街活性化手法等を修得する研修を行うことで、中小商業及び商店街の活性化を促進する。

⑹革新的ものづくり・商業・サービス開発支援事業《特》

平成28年度補正の当事業について、申請受理から採択等補助手続きをはじめ、事業実施管理並びに事業のフォローアップ等の支援を行う。

⑺ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発支援事業（新規）《特》

これまでに、ものづくり補助金事業により導入した機械装置で製造した商品や試作開発した商品の販路開拓、販売促進に係る各種の支援活動を行うことで、補助事業者の売上、収益増加、コスト削減のための事業終了後のフォローアップ等の支援を行う。

⑻エコアクション21の普及促進《特》

「エコアクション21」はISO14001の規格をベースに環境省が策定した、中小企業にも取り組みやすい環境経営システムの認証・登録制度。当会では、「エコアクション21地域事務局いばらき」として、制度の普及啓蒙、認証・登録審査の申込受付、可否判定などの業務を通して、中小企業の環境への取り組みを側面から支援する。

9．指導員等の能力開発《総》

⑴全国中央会及び関東甲信越静ブロック指導員等研究会への参加

指導員等の資質の向上を図るため全国中央会及び関係機関をはじめとする各種研修会に指導員等を派遣する。

10．共済制度の普及促進《総》

組合等及び傘下中小企業の経営安定、福利充実等を図るため、各種共済制度の普及を行う。

⑴中小企業退職金共済制度

⑵小規模企業共済制度

⑶中小企業倒産防止共済（経営セーフティ共済）制度

⑷特定退職金共済制度
⑸中央会共済制度（三井生命保険㈱、三井住友海上火災保険㈱、損害保険ジャパン日本興亜㈱との連携）
⑹中小企業PL（製造物責任）保険制度、海外PL保険制度
⑺個人情報漏えい賠償責任保険
⑻中央会取引信用保険制度
⑼イベント保険団体制度

11．中小企業運動、陳情・建議、施策創設への提言

⑴中小企業政策問題研究事業（再掲）《総》
⑵専門委員会の開催《総》
中小企業及び組合等のニーズ・課題は多岐にわたっており、中央会としてより詳細なニーズ・課題等の現状把握が必要になっている。このため、総合、金融・税制、商業、工業、労働の５つの専門委員会を設置し、中央会の役員に委員を委嘱し、各業界の課題等について協議検討し、問題解決のための合意形成を図る。
⑶中小企業運動《総》
①第69回中小企業団体全国大会
全国の中小企業団体の代表者らが一堂に会し、国等に対して中小企業振興施策の強化充実等の要望等を提出し、その実現を図る。
開 催 日　平成29年10月26日（木）
開催場所　長野県松本市「キッセイ文化ホール」
②その他
中小企業に対する政策などの要望事項を国や県などに建議・陳情し、その実現を図る。
⑷茨城産業会議《総》
県内中小企業や中小企業団体の活性化を図るため、当会を含む県内経済４団体で茨城県産業会議を構成する。本県の産業・経済界の重要課題について研究討議し、問題解決に向けた提言や啓発活動を行う。

12．表　　彰《総》

通常総会その他の催しにおいて、他の模範となる優良組合、組合功労者、優秀専従役職員等の表彰を行う。
また、会員組合等の記念式典等において、その申請により一定の要件を満たす場合に表彰を行う。

茨城県中小企業団体中央会　新役員のご紹介

第62回通常総会において役員改選が行われ、次の方々が選任されました。

平成29年５月31日改選　　（順不同：敬称略）

役　職	氏　名	所　　属
名誉会長	幡谷　祐一	茨城県信用組合
会　長	渡邉　　武	茨城県信用組合
副会長	阿部　真也	水戸工業協同組合
副会長	宇田川仁一郎	茨城県石油業協同組合
副会長	溝口　輝明	茨城県鍍金工業組合
専務理事	岩間　伸博	事務局
理　事	赤木　一成	茨城県学校給食米飯協同組合
理　事	浅野　晃司	茨城県電気工事業工業組合
理　事	池田　和雄	茨城県書店商業組合
理　事	石田　賢司	茨城県管工事業協同組合連合会
理　事	大津　廣司	笠間焼協同組合
理　事	岡部　英男	茨城県建設業協同組合
理　事	川又　忠志	茨城県農機具商業協同組合
理　事	久保田正樹	茨城県電機商工組合
理　事	小室　光博	日運茨城事業協同組合
理　事	坂場辰之介	協同組合土浦総合流通センター
理　事	佐藤　安彦	茨城県運送事業協同組合
理　事	鈴木　博巳	茨城県塗装工業組合
理　事	関　　浩文	茨城県食糧販売協同組合
理　事	竹脇　元治	茨城県商店街振興組合連合会
理　事	立原　孝夫	一般社団法人茨城県高圧ガス保安協会
理　事	冨山　一郎	茨城県コンクリート製品協同組合
理　事	冨山　洋子	茨城県室内装飾事業協同組合
理　事	生井　邦彦	茨城県木材協同組合連合会
理　事	長谷川大紋	茨城県砕石事業協同組合
理　事	広瀬　淳一	茨城県酒類工業協同組合
理　事	舟木　健生	日製水戸工業協同組合
理　事	堀江　知弘	茨城県中古自動車販売商工組合
理　事	松本　隆史	茨城県印刷工業組合
理　事	松本　安利	茨城南部工業協同組合
理　事	宮﨑　一雄	茨城県自動車整備商工組合
理　事	宮本　洋治	久慈鉄工協同組合
理　事	面澤　義昌	茨城県菓子工業組合
理　事	森永　俊幸	協同組合江戸崎ショッピングセンター
理　事	吉岡　昭文	茨城県ホテル旅館生活衛生同業組合
理　事	渡邉　哲男	茨城県生コンクリート工業組合
理　事	齊藤　佳昭	茨城県中小企業青年中央会
理　事	溝口　恵子	茨城県中小企業レディース中央会
監　事	阿久津和次	茨城県屋外広告美術協同組合
監　事	北島　　勉	茨城県鐵構工業協同組合
監　事	熊坂　眞人	茨城県税理士協同組合
監　事	須田　正博	協業組合茨城中央ガス
監　事	田中　　秀	茨城県漬物工業協同組合